HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	在日中国人分布の推移からみる華人社会の変容
Author(s)	翁, 康健
Citation	研究論集, 22, 169（左）-186（左）
Issue Date	2023-01-31
DOI	https://doi.org/10.14943/rjgshhs.22.l169
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/87868
Type	departmental bulletin paper
File Information	13_rjgshhs_22_p169-186_l.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

10.14943/rjgshhs.22.l 169

在日中国人分布の推移からみる華人社会の変容

翁　　康健

要　旨

本稿は，在日中国人の人口および出身地域，日本における居住地域の分布を整理したうえで，在日中国人分布の推移への分析を通じて，日本における華人社会の変容について足掛かりを見出すことに試みる。

かつて，在日華僑社会の構成は，三江（江蘇，浙江，江西一帯），広東，福建，台湾などの出身者の老華僑が中心であった。彼らは長崎，神戸，横浜といった地域に集住していた。それに対して，1980 年代から日本における中国人の新華僑（ニューカマー）が急増している。彼らの出身地は，従来の老華僑（オールドカマー）の出身が中国南部地域に集中していたのに対して，中国の全地域を含んでいる。現在の新華僑においては，東北三省（遼寧省，黒竜江省，吉林省）の出身者の割合が一番高い。多くの新華僑は東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県）および大阪府に在住している。

老華僑の特徴として，血縁，地縁を通じて，来日することが多かった。また生活様式は宗親会，同郷会といった伝統的な共同体の中で，在日生活を営んでいた。それに対して，現在新華僑の居住分布は変わっている。それによって，彼らの生活様式も以前と大きく変わっていることが予想される。従って，現在日本における新華僑（ニューカマー）がいかに生活の営みを図っているのかを考察することが一つ重要な課題となる。ただし，兵庫県在留中国人に限っては，現在も南部地域出身者の割合が高いため，かつて老華僑の生活様式がまだ存続しているかもしれない。従って，老華僑（オールドカマー）への継続的な考察も必要だと思われる。

1．はじめに

日本華僑を研究する際に，しばしば 1972 年の日中国交正常化を仕切り線にし，それまでに来日した人を老華僑，それ以降に来た人を新華僑という 2 つの集団に分ける。その 2 つの集団の出身地域および日本における居住先の特徴とし，老華僑は主に台湾，福建，広東，三江（江蘇，浙江，江西一帯），山東など華北地方の出身者が多くを占め，長崎，神戸，横浜を中心に居住している。一方，新華僑は上海，福建，北京出身者が多く，主に日本の大都市に居住している（曽・王，2020）と言われている。中国改革開放後の 1980 年代以降，来日する中国人が急増し，2007 年には在日中国人の数が在日韓国・朝鮮人を越え，2017 年の時点で 79 万人になった。

在日華僑の人口変化，および老華僑と新華僑の出身地域と日本における分布の特徴は上記のように大まかに指摘されてきたが，意外なことに具体的な変化についてはあまり整理されていない。従って，本稿は，在日中国人の人口および出身地域，日本における居住地域の分布を整理したうえで，在日中国人分布の推移への分析を通じて，日本における華人社会の変容について足掛かりとすることを試みる。

2．在日中国人の歩みと日本社会における境遇

17 世紀に，日本は中国の生糸・布・木綿・砂糖を，中国は日本の金銀銅を求め，唐船が長崎に来航し，唐人は長崎の町を宿町として滞在した。1689 年に「唐人屋敷」がおかれ，日常の居住は屋敷内に制限された。唐人は同郷でまとまり，同郷ごとに唐寺を建て，自治管理を行った。

しかし，安政元（1854）年にはじまる欧米諸国とのあいつぐ通商和親条約のとりきめによって，箱館（1869 年から函館），神奈川・長崎（1859 年），兵庫（1867 年），新潟（1868 年）の条約港の開港によって，在日清国人は大打撃をうけた。1871 年に日清修好条規が結ばれるまで，清国民は無条約民，無国籍民扱いとなり，日清の取引も中止させられ，清国商人は外国人の居留地に隣接する地域に，欧米商社の買弁[1]や使用人として住むことになった。これが今日の中華街形成のきっかけとなる。日本側は一種の妥協策として，居留地における清国民の居住と営業を認める代わりに，当地の奉行が外国人取締役と外国領事の手を借りて未条約民を管理することにし，1867 年から籍牌（住民登録）への登記を毎年行い，明治 10 年代のはじめまで続いていた（斯波，1995：189）。このように，明治初期の在日華僑は，無条約国民と西洋人の随伴者という弱い立場にたたされため，日本の華僑政策の特徴には西洋人の考えの影響が指摘される（過，1999：38-39）。

1871 年の「日清修好条規」の締結によって，清国民の在日法的地位が一応保証され，日清両国は，双方ともに開港場を決め，相互の国民の貿易活動を許すようになった。その後，在日華僑が増加し，各居留地で活躍し，しだいに出身地を中心とする会館，公所が形成されるととも

に，それらを中心とする華僑社会が形成されていった。

しかし，勅令 352 号―「条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及営業等ニ関スル件」（明治 32 年 7 月 27 日）の公布・施行により，日本華僑社会の構成および性格は大きく変わった。その以降，在日華僑は，商人と雑業者が主軸となり，一般商業活動者を除いては，洋服仕立て，料理，理髪という「三把刀」と呼ばれる職業[2] に限られることになった。

1894 年，日清戦争の勃発によって在日華僑の人口は激減した。その後，日本経済の高揚に伴って，また続々と中国人が来日した。ただし，日露戦争後，日清戦争前後で高揚した華僑経済は漸次衰退した。一方，辛亥革命（1911 年）前後の中国ナショナリズムの高揚に伴い，在日華僑の中でもナショナル・アイデンティティへの目覚めがみられた。それは 1898 年の横浜山手中華学校，1899 年の神戸華僑同文学校（現在の校名は神戸中華同文学校）の創立，1914 年の中華革命党神戸支部の設立など，華僑社会の活発な変革によって裏付けられているといえよう（過，1999：51–52）。

第一次世界大戦中，日本の「対華二十一ヶ条要求（1915 年）」に反対する排日運動が行われ，日中国家間関係の緊張と対立が表面化してきた。このような状況の下で華僑の貿易商の地位は急激に低下し，日本の商社にとって代わられ，他方で雑業，商業およびサービス業に従事する者が漸増していった。1931 年以降，在日華僑は政治的にも厳しく弾圧され，苦難と挫折を被り，ほとんど出路を絶えたれるほどの重圧下におかれた（過，1999：52）。

1937 年日中全面戦争の勃発によって帰国者がまた激増していた。一方，外国人スパイ行為を防ぐため，日本に残った華僑は，特効警察監視の下で生活を送り，厳しく制限され，行動の自由も制約されていた（林，1997：53）。このように，当時の在日華僑は差別され，日本社会の底辺に置かれ，最大の危機に当面した。

ようやく終戦後，日本における外国人は法的・社会的な地位を三つの法律[3] によって規定されるようになる。在日華僑の一部は，終戦直後，戦勝国民扱いという条件下で（1952 年「サンフランシスコ講和条約」の勃効まで），一時期事業の経営で成功を収めた。しかし，その後の日本経済の発展とは逆に，華僑経済は漸次衰退を余儀なくされたのである。外国人であるために，融資を受けられない，就職もできないなどの諸問題にぶつかることになった。またいわゆる「三把刀」の職業は，理髪業と洋服業の店舗の減少によって，ただ料理業のみが残されることにより，「一刀独栄」となり，失業者も多くなった（過，1999：61）。二世，三世の華僑子弟も，高校や大学を卒業しても，日本企業への就職が困難であることから，親の仕事を継ぐことしかなかった。

1972 年の日中国交正常化以降，日中の国家間関係は大きく変化した。中国から日本への新たな移住が増え，中国籍を放棄して日本国籍を取得する者もかなりいた。日本社会に根を下ろして，「落地生根」への道を進んでいた。中国は 1978 年から「改革開放」の国策を実施し，日中両国の間で「日中平和友好条約」も締結された。産業や経済，文化など各分野において，中国と日本の結びつきがますます強くなり，様々な交流活動が活発に行われるようになってきた（永

野・過，2010：49)。そこから，在日華僑の日本社会における境遇は大きく転換した。そして，大勢の中国ニューカマーが日本に殺到するようになった。「図 1 在日中国人人口の推移」で示しているように，在日中国人は 1978 年の約 5 万人から，2017 年の約 79 万に，約 15.8 倍増えている。今日，在日華僑は「永住」「留学」「就労」などの様々な資格で在留しており，彼らは自由に日本社会に進出できるようになった。高い教育を経てサラリーマン・医師・技術者・弁護者・学者などの職を得，日本社会に定着する人も増えてきた。ただし，まだ様々な制限はあり，乗り越えないといけない困難もたくさん残されている。こういった背景から在日中国人の人口と分布が大きく変わってきたのである。ここからは，在日中国人の人口，日本の各都道府県における分布，および中国の出身地域から詳しく見ていく。

3．在日中国人人口の推移

3-1　全国における在日中国人人口の推移

表 1 と図 1 によれば，在日中国人人口は少し減った時もあるが，全体的にみると増加していることが分かる。1900 年以前，在日中国人人口は 1 万人を超えていなかった。1945 年までは 3 万人以内に抑えられていた。それが戦後から 1970 年代までにかけて 5 万人前後まで増えた。

単位：人

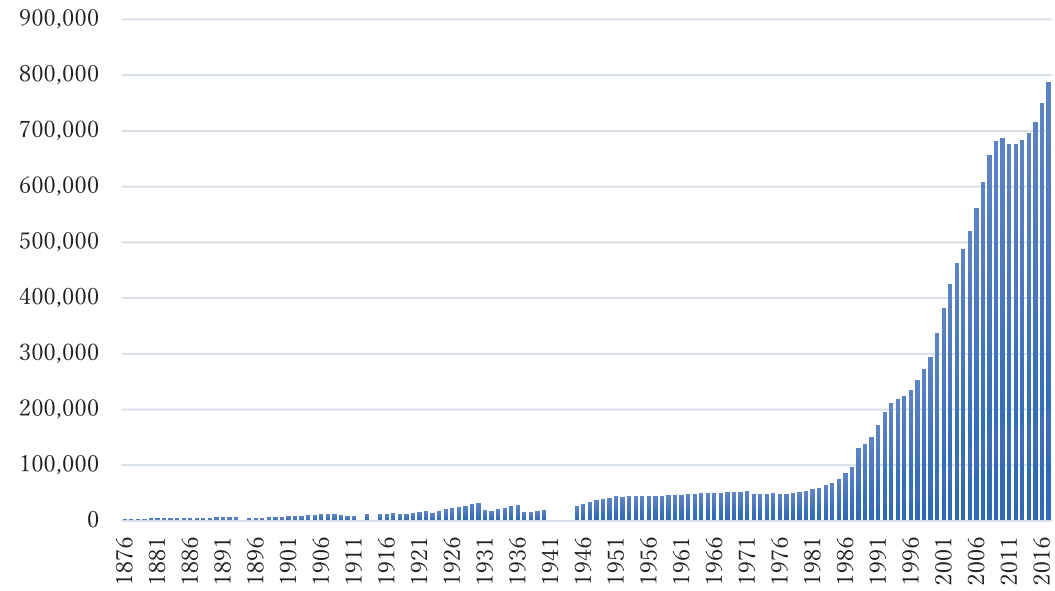

図 1　在留中国人人口の推移（1876～2017）

出典：図 1 は，過（1999：44)[4] と中華会館編（2013：413)[5] のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計)』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

表 1　全国における在留中国人人口の推移（1876〜2017）　（単位：人）

年次	人数	年次	人数	年次	人数	年次	人数	年次	人数
1876	2,449	1905	10,388	1934	22,741	1963	47,827	1992	195,334
1877	2,393	1906	12,425	1935	26,203	1964	49,174	1993	210,138
1878	2,996	1907	12,273	1936	27,090	1965	49,418	1994	218,585
1879	3,521	1908	10,847	1937	15,526	1966	49,387	1995	222,991
1880	3,620	1909	9,858	1938	14,807	1967	49,592	1996	234,264
1881	3,571	1910	8,420	1939	17,043	1968	50,445	1997	252,164
1882	3,746	1911	8,145	1940	19,453	1969	50,816	1998	272,230
1883	4,983	1912	—	1941	—	1970	51,481	1999	294,201
1884	4,143	1913	11,867	1942	—	1971	52,333	2000	335,575
1885	4,071	1914	—	1943	—	1972	48,089	2001	381,225
1886	4,130	1915	12,046	1944	—	1973	46,642	2002	424,282
1887	4,209	1916	11,869	1945	26,373	1974	47,677	2003	462,396
1888	4,805	1917	13,755	1946	29,957	1975	48,728	2004	487,570
1889	4,975	1918	12,139	1947	32,889	1976	47,174	2005	519,561
1890	5,498	1919	12,294	1948	37,394	1977	47,862	2006	560,741
1891	5,344	1920	14,258	1949	38,582	1978	48,528	2007	606,889
1892	5,574	1921	15,056	1950	40,481	1979	50,353	2008	655,377
1893	5,343	1922	16,936	1951	43,377	1980	52,896	2009	680,518
1894	1,576	1923	12,843	1952	42,147	1981	55,616	2010	687,156
1895	3,642	1924	16,902	1953	43,778	1982	59,122	2011	674,879
1896	4,533	1925	20,222	1954	43,282	1983	63,164	2012	675,370
1897	5,206	1926	22,272	1955	43,865	1984	67,895	2013	682,402
1898	6,130	1927	23,934	1956	43,372	1985	74,924	2014	694,974
1899	6,359	1928	25,963	1957	44,710	1986	84,397	2015	714,570
1900	6,890	1929	29,500	1958	44,789	1987	95,477	2016	748,290
1901	7,330	1930	30,836	1959	45,255	1988	129,269	2017	787,614
1902	8,027	1931	19,135	1960	45,535	1989	137,499		
1903	7,423	1932	17,819	1961	46,326	1990	150,339		
1904	9,411	1933	19,932	1962	47,096	1991	171,071		

出典：表 1 は，過（1999：44）と中華会館編（2013：413）のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

そして，1978 年の中国改革開放以降，出国の解禁と中国人の海外移動ブームが始まることになる。そのため，在日中国人の新移民も，1980 年代から急増している。1988 年に 10 万人を超え，2000 年には 30 万に至り，12 年間で約 3 倍に増えた。2007 年には 60 万に到達し，7 年間でまた倍増した。2010 年に一時的に 68.7 万人のピークを迎え，その後少し減少した。しかし，近年ではまた増える傾向にあり，2015 年に 70 万を超え，2017 年末までに 78.7 万に至っている。

3-2　都道府県別の在留中国人人口

表 2　都道府県別の在留中国人人口（2018 年 6 月）　（単位：人）

順位	都道府県	人　数	割　合	順位	都道府県	人　数	割　合
1	東　京	210,018	28.32%	25	愛　媛	4,006	0.54%
2	神奈川	68,910	9.29%	26	香　川	3,870	0.52%
3	埼　玉	67,759	9.14%	27	熊　本	3,817	0.51%
4	大　阪	61,459	8.29%	28	福　島	3,574	0.48%
5	千　葉	50,852	6.86%	29	山　梨	3,525	0.48%
6	愛　知	48,182	6.50%	30	福　井	2,943	0.40%
7	兵　庫	23,344	3.15%	31	奈　良	2,935	0.40%
8	福　岡	19,896	2.68%	32	大　分	2,848	0.38%
9	京　都	14,356	1.94%	33	山　口	2,824	0.38%
10	広　島	13,987	1.89%	34	長　崎	2,504	0.34%
11	茨　城	12,499	1.69%	35	沖　縄	2,453	0.33%
12	静　岡	11,582	1.56%	36	山　形	2,174	0.29%
13	岐　阜	11,458	1.54%	37	鹿児島	2,154	0.29%
14	北海道	9,623	1.30%	38	徳　島	1,954	0.26%
15	長　野	9,584	1.29%	39	岩　手	1,902	0.26%
16	三　重	7,804	1.05%	40	宮　崎	1,381	0.19%
17	岡　山	7,571	1.02%	41	島　根	1,358	0.18%
18	群　馬	7,264	0.98%	42	和歌山	1,303	0.18%
19	栃　木	6,859	0.92%	43	青　森	1,298	0.18%
20	宮　城	5,807	0.78%	44	佐　賀	1,206	0.16%
21	富　山	5,008	0.68%	45	高　知	1,184	0.16%
22	滋　賀	4,949	0.67%	46	秋　田	1,091	0.15%
23	新　潟	4,913	0.66%	47	鳥　取	944	0.13%
24	石　川	4,324	0.58%	48	未定・不詳	400	0.05%
総　数				741,656[6]			

出典：表 2 は，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』をもとに筆者が作成したもの。

表 2 は，都道府県別の在留中国人数とパーセンテージを提示している。トップ 13 位までは在留中国人数が 1 万人を超えた都道府県である。1 位は，東京の在留中国人は 21 万人で，他の地域より圧倒的に多いのである。全体の 28.32%を示しており，2 位の神奈川の 3 倍である。その次，5 万人を超えた都道府県は，2 位の神奈川，3 位の埼玉，4 位の大阪，5 位の千葉がある。1 万人を超えた都道府県は東京圏を中心とする関東と関西，中部地域に集中している。中国地方の広島と九州の福岡も 1 万人を超えている。東北地方の各県は全体 1 %以下を占めている。北海道も 9,623 人で，1 万人を超えていない。

表 3　本籍地別の在留中国人人口（2011 年）　（単位：人）

順位	本籍地	人　数	割　合	順位	本籍地	人　数	割　合
1	遼　寧	105,127	15.58%	17	陝　西	8,941	1.32%
2	黒竜江	77,753	11.52%	18	四　川	8,252	1.22%
3	福　建	64,028	9.49%	19	安　徽	7,440	1.10%
4	山　東	59,353	8.79%	20	江　西	6,474	0.96%
5	吉　林	56,909	8.43%	21	湖　南	5,106	0.76%
6	上海市	56,843	8.42%	22	香　港	3,785	0.56%
7	江　蘇	41,066	6.08%	23	山　西	3,357	0.50%
8	台　湾	40,608	6.02%	24	広　西	2,640	0.39%
9	その他	24,103	3.57%	25	新　疆	1,884	0.28%
10	北京市	23,506	3.48%	26	雲　南	1,370	0.20%
11	河　南	13,927	2.06%	27	甘　粛	1,174	0.17%
12	浙　江	13,753	2.04%	28	貴　州	1,070	0.16%
13	内蒙古	12,721	1.88%	29	海　南	1,064	0.16%
14	河　北	11,345	1.68%	30	青　海	579	0.09%
15	広　東	10,393	1.54%	31	寧　夏	449	0.07%
16	湖　北	9,497	1.41%	32	不　詳	362	0.05%
総　数				674,879			

出典：表 3 は，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』をもとに筆者が作成したもの。

3-3　本籍地別の在留中国人人口

法務省の在留外国人統計による本籍地別の在留中国人人口に関する最新データ（2017 年 12 月時点）は 2011 年のものである。表 3 によると，2011 年の時点で，一番人数が多いのは遼寧省出身者であり，105,127 人で，全体の 15.58%を占めている。2 位は黒竜江省出身者であり，77,753 人で，全体の 11.52%を占めている。3 位は福建省出身者であり，64,028 人で，全体の 9.49%を占めている。吉林省出身者は第五位であり，56,909 人で，全体の 8.43%を占めている。このように，東北三省（遼寧省，黒竜江省，吉林省）だけで，計 239,789 人となり，35.53%を占めている。そのほか，北京市，山東省，河北省，河南省などの北部地域も 1 %以上を占めている。このように，2011 年のデータでは，在日中国人の本籍地は東北三省を中心に，北部地域に集中していることが分かる。南部地域の中では，福建と上海の出身者が相対的に多いのである。

これは，台湾，福建，広東，三江などの南部地域を中心とする従来の在日華僑の本籍地とはかなり異なる。2011 年の時点では，台湾，福建，広東，江蘇，浙江を合わせても，25.17%（169,848 人）にとどまり，東北三省よりも少ない。本籍地別の在留中国人人口の推移（表 4 参照）からみると，1974 年までは，台湾出身者が約 50%を占めている。福建，広東，江蘇はそれぞれ約 10%を占めている。北京市，遼寧省，黒竜江省などの北部地域の出身者はわずかしかいなかっ

表 4　本籍地別の在留中国人人口の推移（1959～2011 年）　（単位：人）

年　次	1959	1964	1974	1984	1988
総　数	44599 （100.00%）	48003 （100.00%）	46944 （100.00%）	67895 （100.00%）	129269 （100.00%）
台　湾	20993 （47.07%）	23683 （49.34%）	24080 （51.30%）	32817 （48.33%）	43001 （33.26%）
福　建	6008 （13.47%）	5966 （12.43%）	5178 （11.03%）	5725 （8.43%）	13737 （10.63%）
広　東	5412 （12.13%）	5274 （10.99%）	4520 （9.63%）	4582 （6.75%）	6906 （5.34%）
江　蘇	4014 （9.00%）	4692 （9.77%）	4119 （8.77%）	4501 （6.63%）	5349 （4.14%）
浙　江	3089 （6.93%）	3019 （6.29%）	2110 （4.49%）	2170 （3.20%）	2354 （1.82%）
山　東	1594 （3.57%）	1781 （3.71%）	1595 （3.40%）	2065 （3.04%）	2433 （1.88%）
香　港	952 （2.13%）	1391 （2.90%）	2341 （4.99%）	1692 （2.49%）	1448 （1.12%）
上海市	544 （1.22%）	—	398 （0.85%）	2056 （3.03%）	21140 （16.35%）
遼　寧	237 （0.53%）	—	114 （0.24%）	2073 （3.05%）	5561 （4.30%）
北京市	177 （0.40%）	—	205 （0.44%）	1680 （2.47%）	7657 （5.92%）
黒竜江	60 （0.13%）	—	74 （0.16%）	3282 （4.83%）	7502 （5.80%）
その他	1519 （3.41%）	2197 （4.58%）	2210 （4.71%）	5252 （7.74%）	12181 （9.42%）

（続く）

た。1980 年代からは，その分布が大きく変わっている。人数でみると，図 4 によれば，ほとんどの地域の出身者数は増えているが，特に遼寧，黒竜江，北京，福建，上海，江蘇が急激に増えていることが分かる。しかし，割合でみると，従来の在日華僑の主な本籍地の中では，福建省出身者だけが 10%前後を維持しているが，台湾，広東，江蘇，浙江の割合は減っている。特に広東は 12%から 1 %に，台湾出身者の割合は 50%前後から 6 %に著しく減っている。江蘇は 2000 年以降少し増える傾向にある。上海市，北京市は 1990 年代に高い割合を占めていたが，近年ではまた減少する傾向にある。遼寧省，黒竜江省出身者の割合は継続的に増えており，現在最も高い割合を占めている。

このように，老華僑といわれる人々と出身地域を同じくする在留中国人の割合が減少する一方で，他地域を出身とする新華僑が増加したことが分かる。しかし，すべての地域でそのよう

表 4　本籍地別の在留中国人人口の推移（1959～2011 年）（前ページの続き）

年　次	1992	1997	2007	2011
総　数	195334 （100.00%）	252164 （100.00%）	606,889 （100.00%）	674,879 （100.00%）
台　湾	42512 （21.76%）	39219 （15.55%）	42124 （6.94%）	40608 （6.02%）
福　建	20236 （10.36%）	22627 （8.97%）	47540 （7.83%）	64,028 （9.49%）
広　東	7418 （3.80%）	7032 （2.79%）	8775 （1.45%）	10,393 （1.54%）
江　蘇	7695 （3.94%）	10958 （4.35%）	42758 （7.05%）	41,066 （6.08%）
浙　江	3644 （1.87%）	5135 （2.04%）	13912 （2.29%）	13,753 （2.04%）
山　東	3672 （1.88%）	7376 （2.93%）	49673 （8.18%）	59,353 （8.79%）
香　港	2045 （1.05%）	1876 （0.74%）	3567 （0.59%）	3,785 （0.56%）
上海市	38042 （19.48%）	39434 （15.64%）	57431 （9.46%）	56,843 （8.42%）
遼　寧	12516 （6.41%）	21475 （8.52%）	97764 （16.11%）	105,127 （15.58%）
北京市	15647 （8.01%）	18205 （7.22%）	23937 （3.94%）	23,506 （3.48%）
黒竜江	14376 （7.36%）	30761 （12.20%）	62438 （10.29%）	77,753 （11.52%）
その他	27531 （14.09%）	48066 （19.06%）	156970 （25.86%）	178664 （26.47%）

出典：表 4 は，永野・過（2010：42）[7] と過（2013：270）[8] のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

な傾向となっているわけではない。例えば，神戸では老華僑といわれる人々と同じ出身地域者がほかの地域を出身とする者よりも多いのである。以下では神戸（兵庫県）在留中国人人口の推移について詳しく見ていく。

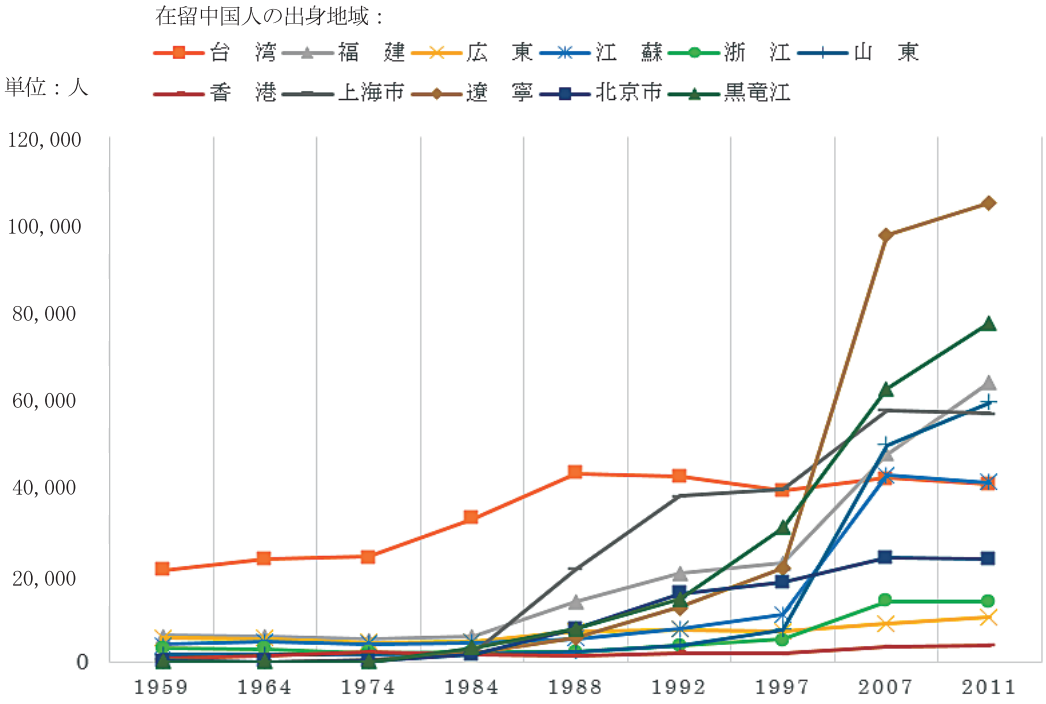

図 2　本籍地別の在留中国人人口の推移（人数）（1959～2011 年）

出典：図 2 は，永野・過（2010：42）と過（2013：270）のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

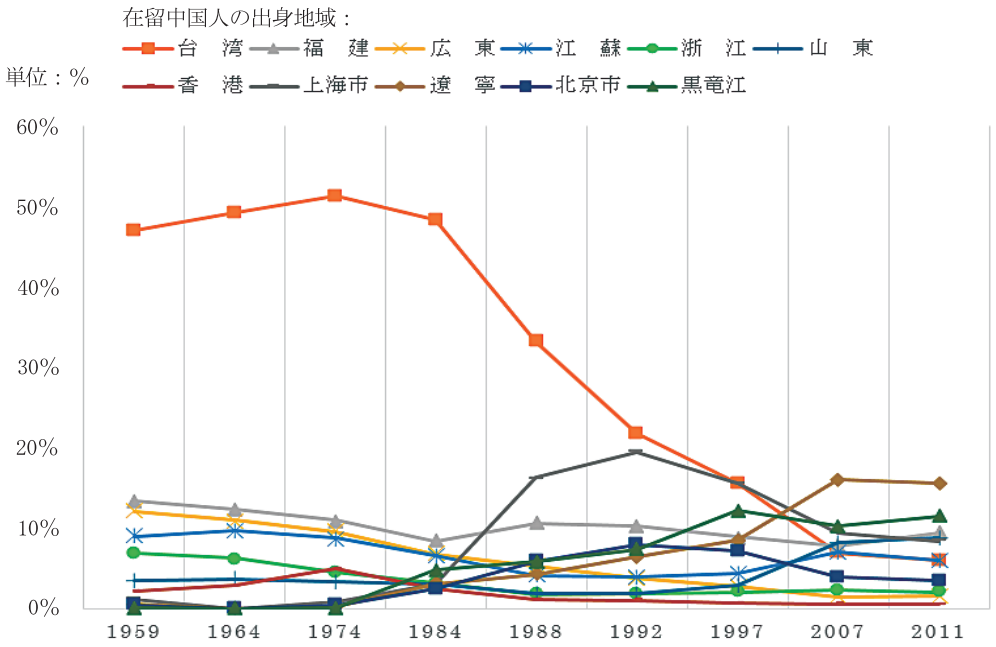

図 3　本籍地別の在留中国人人口の推移（割合）（1959～2011 年）

出典：図 3 は，永野・過（2010：42）と過（2013：270）のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

4．兵庫県在留中国人人口の推移

4-1　神戸華僑 150 年の歩み

神戸港が開港されたのは，1868 年 1 月 1 日（慶應 3 年 12 月 7 日）である。神戸開港とともに華僑が長崎から神戸に来たといわれる。開港の年，神戸開港とともに華僑は神戸に進出したと考えられている。当時神戸に来た華僑は 10 数人だったという。当初華僑は日本と条約関係にない「無条約国民」であったため，法的には「西洋人付属」の華僑，つまり西洋人の召使や使用人だけが居留を認められる存在であった（洲脇，2013：34）。

2018 年に 150 周年を迎え，2017 年 12 月の時点で兵庫県の在留中国人は，25,233 人が登録されている。神戸華僑は 150 年の歴史において，戦争，災害などの多くの苦難に耐えてきた。1930 年以降の日中戦争，1945 年の神戸大空襲，1995 年の阪神・淡路大震災により，神戸華僑は大きな被害を受けた。このような試練を乗り越えて，神戸華僑の今日の姿がある。

4-2　兵庫県在留中国人人口の推移

図 4 と表 5 によれば，兵庫県における中国人人口はわずかに減少した時期もあるが，全体的にみると増加する傾向にあることが分かる。1920 年代までは 5,000 人未満，1930 年は 6,780 人に至り，一時的にピークを迎え，その後少し減少した。1950 年代～1980 年代後半までは，継続的に 8,000～9,000 人の間に維持していた。1989 年に初めて 1 万人を超え，そこから一気に増加した。2009 年のピークには 25,726 人となり，その後また少し減少した。2015 年からは再び増える傾向にある。1980～90 年代の急増と 2009 年, 2010 年前後の一時的な減少する傾向は，

単位：人

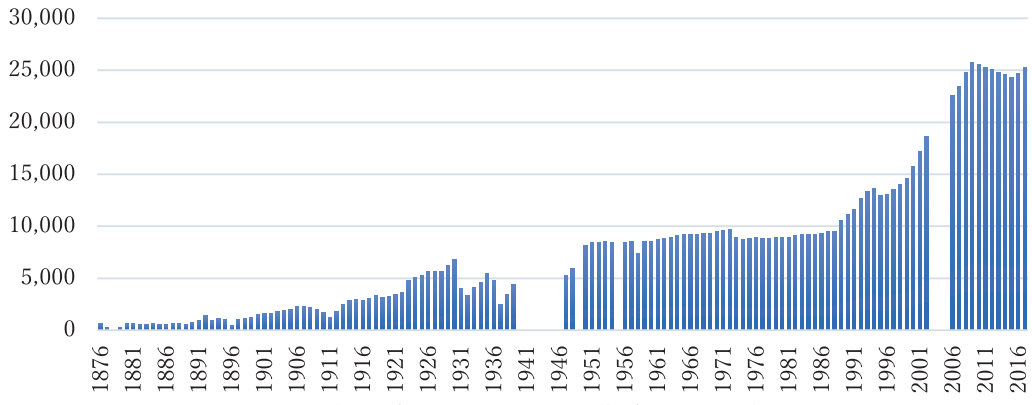

図 4　兵庫県在留中国人人口の推移（1876～2017）

出典：図 4 は，中華会館編（2013：413）[9] のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

表 5　兵庫県在留中国人人口の推移（1876～2017）　（単位：人）

年次	人数	年次	人数	年次	人数	年次	人数	年次	人数
1876	650	1905	1,959	1934	4,565	1963	8,948	1992	12,711
1877	248	1906	2,263	1935	5,443	1964	9,091	1993	13,378
1878	—	1907	2,301	1936	4,744	1965	9,209	1994	13,608
1879	296	1908	2,194	1937	2,512	1966	9,173	1995	12,958
1880	619	1909	2,003	1938	3,432	1967	9,219	1996	13,014
1881	617	1910	1,700	1939	4,420	1968	9,275	1997	13,544
1882	517	1911	1,269	1940	—	1969	9,304	1998	13,970
1883	547	1912	1,831	1941	—	1970	9,490	1999	14,581
1884	692	1913	2,470	1942	—	1971	9,574	2000	15,753
1885	594	1914	2,857	1943	—	1972	9,717	2001	17,159
1886	505	1915	2,918	1944	—	1973	8,894	2002	18,655
1887	630	1916	2,854	1945	—	1974	8,731	2003	—
1888	630	1917	3,018	1946	—	1975	8,840	2004	—
1889	597	1918	3,321	1947	5,279	1976	8,912	2005	—
1890	732	1919	3,190	1948	5,901	1977	8,857	2006	22,570
1891	887	1920	3,271	1949	—	1978	8,797	2007	23,456
1892	1,433	1921	3,421	1950	8,114	1979	8,880	2008	24,760
1893	913	1922	3,608	1951	8,477	1980	8,947	2009	25,726
1894	1,133	1923	4,742	1952	8,480	1981	8,908	2010	25,585
1895	1,004	1924	5,025	1953	8,496	1982	9,099	2011	25,253
1896	455	1925	5,248	1954	8,399	1983	9,224	2012	25,089
1897	988	1926	5,653	1955	—	1984	9,227	2013	24,817
1898	1,121	1927	5,618	1956	8,413	1985	9,200	2014	24,605
1899	1,250	1928	5,641	1957	8,527	1986	9,277	2015	24,318
1900	1,548	1929	6,243	1958	7,413	1987	9,454	2016	24,681
1901	1,587	1930	6,780	1959	8,490	1988	9,476	2017	25,233
1902	1,598	1931	3,968	1960	8,539	1989	10,535		
1903	1,805	1932	3,318	1961	8,703	1990	11,085		
1904	1,875	1933	4,083	1962	8,840	1991	11,607		

出典：表 5 は，中華会館編（2013：413）のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

注：表 5 の 2012～2017 年のデータは，在留外国人統計による「中国」と「台湾」[10] のデータを出したものである。

在日中国人人口推移と同様である。ただし，兵庫県における中国人人口の変化は全体の在日中国人人口ほど激しくない。

4-3　本籍地別の兵庫県在留中国人人口

表 6　本籍地別の兵庫県在留中国人人口（2011 年）　（単位：人）

順位	本籍地	人　数	割　合	順位	本籍地	人　数	割　合
1	福　建	3,934	15.58%	17	湖　北	309	1.22%
2	遼　寧	3,479	13.78%	18	河　北	292	1.16%
3	山　東	2,919	11.56%	19	香　港	197	0.78%
4	台　湾	2,045	8.10%	20	安　徽	174	0.69%
5	黒竜江	1,754	6.95%	21	江　西	164	0.65%
6	上海市	1,671	6.62%	22	湖　南	117	0.46%
7	江　蘇	1,652	6.54%	23	山　西	116	0.46%
8	広　東	1,403	5.56%	24	広　西	91	0.36%
9	吉　林	1,116	4.42%	25	新　疆	55	0.22%
10	その他	811	3.21%	26	甘　粛	44	0.17%
11	内蒙古	696	2.76%	27	海　南	40	0.16%
12	北京市	586	2.32%	28	貴　州	28	0.11%
13	浙　江	515	2.04%	29	雲　南	27	0.11%
14	四　川	345	1.37%	30	不　詳	27	0.11%
15	陝　西	324	1.28%	31	青　海	7	0.03%
16	河　南	309	1.22%	32	寧　夏	6	0.02%
総　数				25,253			

出典：表 6 は，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』をもとに筆者が作成したもの。

表 6 によれば，2011 年の時点で，最も人数が多いのは福建出身者であり，3,934 人で，全体の 15.58%を占めている。2 位は遼寧出身者であり，3,479 人で，全体の 13.78%を占めている。3 位は，山東出身者であり，2,919 人で，全体の 11.56%を占めている。東北三省（遼寧，黒竜江，吉林）だけで計 6,349 人となり，全体の 25.15%を占めている。兵庫県における東北三省出身者の割合は，在日中国人人口の 35.53%ほどではないが，北部地域の出身者の割合もかなり大きいと分かる。そして，本籍地別の在日中国人人口の分布と同様に，南部地域の中でも，福建と上海の出身者が相対的に多いのである。台湾出身者は 8.10%で，第 4 位となっているが，兵庫県在留中国人人口の推移（表 7，図 5，図 6）からみると，人数，割合とも大きく減っていることが分かる。広東出身者は，人数的にはあまり変化がないが，割合が大きく減少したことが示されている。

本籍地別の在留中国人人口の分布からも分かるように，台湾，福建，広東，三江などの南部地域出身の従来の在日華僑と，近年の新しい居留者の出身地は大きく異なっている。ただし，兵庫県では東北三省出身者が大きく増加しているが，在日中国人全体ほどではない。2011 年の時点では，兵庫県における台湾，福建，広東，江蘇，浙江の出身者は，計 37.82%（9,549 人）で，東北三省の 25.15%よりまだ多い。

表 7　本籍地別の兵庫県在留中国人人口の推移（1959～2011 年）　（単位：人）

年　次	1959	1964	1974	1984	1988
総　数	8,358 (100.00%)	9,059 (100.00%)	8,585 (100.00%)	9,153 (100.00%)	9,869 (100.00%)
台　湾	3,887 (46.51%)	4,218 (46.56%)	3,493 (40.69%)	3,174 (34.68%)	3,103 (31.44%)
広　東	1,875 (22.43%)	1,861 (20.54%)	1,834 (21.36%)	1,916 (20.93%)	1,804 (18.28%)
江　蘇	906 (10.84%)	1,051 (11.60%)	982 (11.44%)	1,149 (12.55%)	1,152 (11.67%)
福　建	696 (8.33%)	804 (8.88%)	901 (10.50%)	1,082 (11.82%)	1,137 (11.52%)
山　東	341 (4.08%)	403 (4.45%)	438 (5.10%)	529 (5.78%)	510 (5.17%)
浙　江	313 (3.74%)	327 (3.61%)	336 (3.91%)	316 (3.45%)	310 (3.14%)
香　港	120 (1.44%)	200 (2.21%)	270 (3.15%)	209 (2.28%)	196 (1.99%)
上海市	78 (0.93%)	— —	41 (0.48%)	138 (1.51%)	425 (4.31%)
安　徽	50 (0.60%)	— —	52 (0.61%)	56 (0.61%)	51 (0.52%)
河　北	29 (0.35%)	— —	71 (0.83%)	72 (0.79%)	119 (1.21%)
北京市	5 (0.06%)	— —	10 (0.12%)	62 (0.68%)	170 (1.72%)
遼　寧	11 (0.13%)	— —	7 (0.08%)	190 (2.08%)	389 (3.94%)
吉　林	1 (0.01%)	— —	7 (0.08%)	36 (0.39%)	89 (0.90%)
黒竜江	0 (0.00%)	— —	2 (0.02%)	41 (0.45%)	130 (1.32%)
その他	73 (0.87%)	195 (2.15%)	141 (1.64%)	183 (2.00%)	284 (2.88%)

（続く）

従って，在留中国人人口の本籍地別の分布と比べると，兵庫県在留中国人の推移は全体の在留中国人人口の推移と同じ動向を辿っているといえる。東北三省を中心に，北部地域出身者の割合が増加している一方，台湾，福建，広東，三江を中心とした従来の南部地域出身者の割合が減少している。ただし，その変化の程度は全体の在留中国人人口の推移ほどではない。現在の兵庫県在留中国人においては，南部地域出身者のほうがまだ多くの割合を占めている。

表 7　本籍地別の兵庫県在留中国人人口の推移（1959～2011 年）（前ページの続き）

年　次	1992	1996	2006	2011
総　数	12,491 (100.00%)	12,825 (100.00%)	22,570 (100.00%)	25,253 (100.00%)
台　湾	2,971 (23.79%)	2,696 (21.02%)	2,273 (10.07%)	2,045 (8.10%)
広　東	1,769 (14.16%)	1,695 (13.22%)	1,474 (6.53%)	1,403 (5.56%)
江　蘇	1,175 (9.41%)	1,149 (8.96%)	1,711 (7.58%)	1,652 (6.54%)
福　建	1,531 (12.26%)	1,410 (10.99%)	3,507 (15.54%)	3,934 (15.58%)
山　東	581 (4.65%)	587 (4.58%)	2,024 (8.97%)	2,919 (11.56%)
浙　江	366 (2.93%)	334 (2.60%)	486 (2.15%)	515 (2.04%)
香　港	236 (1.89%)	190 (1.48%)	188 (0.83%)	197 (0.78%)
上海市	1,278 (10.23%)	1,355 (10.57%)	1,849 (8.19%)	1,671 (6.62%)
安　徽	67 (0.54%)	68 (0.53%)	114 (0.51%)	174 (0.69%)
河　北	232 (1.86%)	237 (1.85%)	241 (1.07%)	292 (1.16%)
北京市	384 (3.07%)	386 (3.01%)	601 (2.66%)	586 (2.32%)
遼　寧	737 (5.90%)	873 (6.81%)	2,873 (12.73%)	3,479 (13.78%)
吉　林	206 (1.65%)	261 (2.04%)	995 (4.41%)	1,116 (4.42%)
黒竜江	326 (2.61%)	656 (5.12%)	1,375 (6.09%)	1,754 (6.95%)
その他	632 (5.06%)	928 (7.24%)	2,859 (12.67%)	3,516 (13.92%)

出典：表 7 は，曽（2013：327）[11] のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

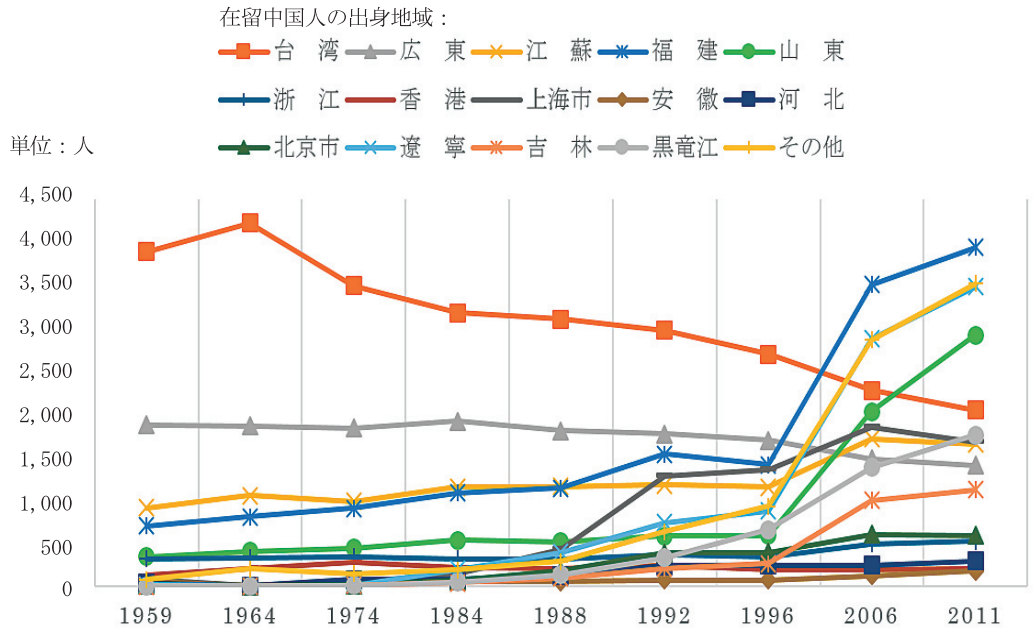

図 5　本籍地別の兵庫県在留中国人人口の推移（人数）（1959～2011 年）

出典：図 5 は，曽（2013：327）[11] のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

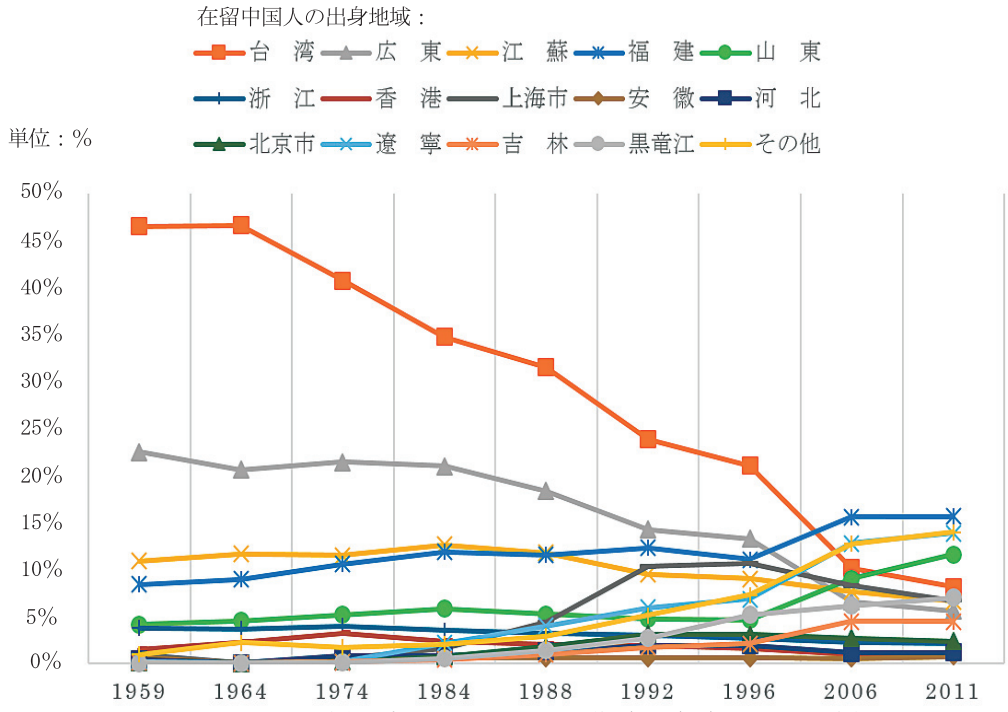

図 6　本籍地別の兵庫県在留中国人人口の推移（割合）（1959～2011 年）

出典：図 6 は，曽（2013：327）[11] のデータを参考にしたうえで，『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』の新しいデータをもとに筆者が作成したもの。

5．おわりに

かつて，在日華僑社会の構成は，三江（江蘇，浙江，江西一帯），広東，福建，台湾などの出身者の老華僑が中心であった。彼らは長崎，神戸，横浜といった地域に集住していた。それに対して，1980 年代から日本における中国人の新華僑（ニューカマー）が急増している。彼らの出身地は，従来の老華僑（オールドカマー）の出身が中国南部地域に集中していたのに対して，中国の全地域を含んでいる。現在の新華僑においては，東北三省（遼寧省，黒竜江省，吉林省）の出身者の割合が一番高い。多くの新華僑は東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県）および大阪府に在住している。

老華僑の特徴として，血縁，地縁を通じて，来日することが多かった。また生活様式は宗親会，同郷会といった伝統的な共同体の中で，在日生活を営んでいた。それに対して，現在新華僑の居住分布は変わっている。それによって，彼らの生活様式も以前と大きく変わっていることが予想される。従って，現在日本における新華僑（ニューカマー）がいかに生活の営みを図っているのかを考察することが一つ重要な課題となる。ただし，兵庫県在留中国人に限っては，現在も南部地域出身者の割合が高いため，かつて老華僑の生活様式がまだ存続しているかもしれない。従って，老華僑（オールドカマー）への継続的な考察も必要だと思われる。

（おう　こうけん・人間科学専攻）

注

1　買弁（ばいべん）とは，欧米との貿易を支援した中国人商人のことである。
2　中華料理の包丁，理髪の剃刀，洋服仕立てのはさみを中国語で，「菜刀，剃刀，剪刀」と言うので，通称「三把刀」という。
3　①「国籍法」（1950 年制定），②「出入国管理令」（1951 年制定，後 1981 年により「出入国管理及び難民認定法」［入管法］に改められた），③「外国人登録法」（1952 年制定）。
4　過放（1999）著『在日華僑のアイデンティティの変容』の「表 3-1　在日中国人人口推移（1862～1997）（pp.44）。
5　中華会館編『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』の「付録 11　兵庫県在住中国人人口統計」（pp.413）。
6　台湾は含まない。
7　永野武・過放（2010）「戦後在日華僑社会の構成および変動と『老華僑』の組織・ネットワーク形成」（永野　武編，『チャイニーズネスとトランスナショナルアイデンティティ』）の「表 6　出身地別人数（1964～2004 年）（pp.42）。
8　過放（2013）「新時代の中華会館」（中華会館編，『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』）の「表 4-14　在日中国人出身地別人口の推移」（pp.270）。
9　中華会館編『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』の「付録 11　兵庫県在住中国

人人口統計」（pp.413）。

10 「台湾」について，台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は，平成 24 年 7 月 8 日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが，同年 7 月 9 日以降は，在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており，平成 24 年末の統計からは「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している（総務省）。

11 曽士才（2013）「中華義荘と関帝廟」（中華会館編，『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』）の「表 5-3　兵庫県在留中国人出身地別人口」（pp.327）。

参考文献

過放，1999，『在日華僑のアイデンティティの変容』東信堂.

――，2013，「新時代の中華会館」中華会館編，『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』研文出版.

斯波義信，1995，『華僑』岩波書店.

洲脇一郎，2013，「中華会館前史―明治時期の神戸華僑」中華会館編，『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』研文出版.

曽士才，2013，「中華義荘と関帝廟」中華会館編，『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』研文出版.

曽士才・王維，2020，『日本華僑社会の歴史と文化 ―― 地域の視点から』明石書店.

中華会館編，2013，『落地生根―神戸華僑と神阪中華会館の百年（増訂版）』研文出版.

永野武・過放，2010，「戦後在日華僑社会の構成および変動と『老華僑』の組織・ネットワーク形成」永野武編，『チャイニーズネスとトランスナショナルアイデンティティ』明石書店.

林同春，1997，『橋渡る人』エピック.